

第 26 回原子力委員会定例会議議事録

1. 日 時 2009 年 7 月 14 日（火） 10：30～11：15

2. 場 所 中央合同庁舎 4 号館 10 階 1015 会議室

3. 出席者 原子力委員会

近藤委員長、松田委員、広瀬委員、伊藤委員

日本原子力技術協会

藤江理事長、鈴木専務理事

内閣府

渕上企画官、牧参事官補佐

4. 議 題

（1）日本原子力技術協会 中長期ビジョンについて（日本原子力技術協会）

（2）その他

5. 配付資料

（ 1 ）日本原子力技術協会 中長期ビジョン【概要版】

ー自己改革、さらに期待に応える組織へー

（ 2 ）第 23 回原子力委員会定例会議議事録

6. 審議事項

（近藤委員長）おはようございます。第 26 回の原子力委員会定例会議を開催させていただきます。

本日の議題は、1 つ目が、日本原子力技術協会の中長期ビジョンについて、日本原子力技術協会からご説明をいただきます。2 つ目が、その他となっています。よろしくお願いいたします。

それでは、最初の議題から。

(1) 日本原子力技術協会 中長期ビジョンについて (日本原子力技術協会)

(渕上企画官) それでは、1つ目の議題、日本原子力技術協会の中長期ビジョンについて、日本原子力技術協会の藤江理事長及び鈴木専務理事からご説明をいただきます。よろしくお願いいたします。

(藤江理事長) おはようございます。今日は技術協会の中長期ビジョンについてご説明する時間をいただきまして、ありがとうございます。

技術協会ができてから約4年になりますが、本件の趣旨は、今までやったことを一度振り返ってみて、やったことの評価と課題を整理して、もし方向転換あるいはやり方を変えるべきことがあれば、大胆にやるということで始めました。

中身につきましては、鈴木専務から逐一ご説明させていただきますけれども、我々としては将来の姿を見すえて、これからそれで進んでいこうというものを示したものでございます。よろしくお願いいたします。

(鈴木専務理事) 鈴木でございます。それでは、資料1号、概要版に従いましてご説明を申し上げます。

先ほど理事長からも申し上げましたように、平成17年3月に当協会は設立されまして、約4年を経過しております。右のほうに5つ、枠の中に並んでおりますのが私どものいわゆる基幹事業でございまして、これにつきましては必要なPDCAを回しつつ展開をしてきたと思っております。これらの活動の概要につきましては別紙1に例示をしておりますので、後ほどご説明をさせていただきたいと思います。

私どもは、プロパーの人間が10名、電力出身者が中心でございますけれども、メーカーあるいは研究機関からの出向者が13名など、平成20年度末で80名の常勤体制を整備しております。

このほか、シニアエンジニアということで知識や経験の豊富な方のべ29名をテクニカルアドバイザーということで委嘱をいたしまして、私どもの活動に協力をいただいています。

それから、米国には30年の経験を持っております米国原子力発電運転協会、INPOと呼ばれておりますけれども、いわば私どもの先輩格でございますが、そこに常時3名を派遣しております。派遣後にまた私どもの協会に呼び仕事をさせるという格好で技術力の向上や外部情報の取り入れをしております。

1つ飛ばしまして、外部からの要請、環境の変化の対応ということで、日本原燃の再処理

工場の特定評価でありますとか、新潟県中越沖地震の対応ということで、原子力機器の健全性評価委員会というような活動をしております。こういうことを通じて、原子力産業界の自主保安活動の支援を実施しているということでございます。

これらを簡単にまとめますと、私どもはこれまでの活動を通じまして、基幹事業の基礎というところは構築をされたと考えておりまして、その継承と発展というのが引き続き当協会の活動の根幹になると考えております。

今後は高度な技術力、個々の会員の立場から離れた第三者的立場ということで、会員に対して牽引・牽制機能をこれまで以上に発揮しつつ、会員の自主保安活動を一層強力に促進させる必要があると考えているところでございます。

基幹事業の評価につきましては、右の表に示したとおりでございます。それぞれの項目についてはご案内のとおりですので、後ほどごらんいただければと思います。

これらに共通する課題としては、1つ目の○でございますけれども、原子力産業界の技術集約的役割を目指すというものが1つ目としてございます。

2つ目は、ノウハウの活用、それから学識経験者等とのネットワークなども活用しまして、成果の質の向上を図ることがございます。

3つ目は、さらに会員との関係の強化ということで、私どもからの働きかけを強化、発信・提言機能を高めまして、牽引・牽制機能を十分発揮していくということで、会員と相互にスパイラルアップといいますか、双方が伸びていくことが必要だと思っております。

最後は、人材活用強化ということで、これらを支える基盤でございます。

それぞれの基幹事業に関する課題につきまして簡単に触れさせていただきますが、安全文化の推進ではピアレビューということになりますと、まだINPOのレベルにはなかなか到達できないということで、さらに質的向上を図る必要があると思っております。また、安全文化ということについても、国内外でさまざまな活動が行われておりますし、さらにこういうポイントについての注力というのが必要だということでございまして、良好事例を反映させていく必要があろうかと思っております。

その他の課題につきましては、後ほどビジョンの中で触れさせていただきます。

1枚めくっていただきまして、総括の結果を受けた中長期ビジョンということでございます。まず1つ目が、当協会の職員の活動の方向性ということで、同じベクトルを持つ、同じ目的意識を持つということでございまして、このためにミッションと行動原則の明確化ということを図っております。

さらに、私どもが目指すべき10年後の姿というのを定めまして、この目標に向けて活動を展開してございます。

ミッションにつきましては、四角の中にごございます原子力施設における高度な安全の追求、世界最高水準の運営実績の追求ということを掲げてございます。原技協の行動原則につきましては、当然のことながら法令の遵守、技術者倫理に則った行動、安全文化の絶えざる向上、科学的・合理的な判断の追求、技術力、先見性を高めるということ、会員個々から独立した第三者的立場ということを堅持すること、支援要請への積極的な対応、関係機関との意見交換、連携を大切にすることでございます。

当協会の10年後の目標につきましては5項目整理をしております。目標の1つ目は、先ほどもございました技術情報を集約、体系化して効果的な活用に貢献するというところでございます。

2つ目は、牽引・牽制機能の十分な発揮ということでございまして、会員の自主保安レベルの向上に向けて客観的な評価の結果を示す、会員みずからが高みを目指すという活動を促進することが中心でございます。

3つ目は、人材・組織風土づくりの支援ということでございまして、私どもの協会で安全文化の7原則というのを定めており、これがベースでございますが、これにさらに技術力を高める、あるいは各種認定制度を通じて客観性を持った技術力の維持向上ということのレベルの確保を図るということでございます。

4つ目は、会員からの支援要請に応えているということで、組織横断的にこういう活動を積極的に進めていくという覚悟でございます。

5つ目は、関連機関等との連携による相乗効果の発揮ということでございます。私どもの協会は、国内産業界の原子力に関する全体の技術情報が入ってくるとか、海外情報についても積極的に入手をするということでございまして、こういう課題について技術面から支援をしていくということでございます。いろいろな課題につきまして、原子力産業界全体として原子力産業協会でございますとか、電気事業連合会などが取り組むことにつきまして技術的な支援をする。そういうことについては、海外のINPOなどと協力をする、あるいは国内でも電力中央研究所等との連携というところが重要になろうかと思っております。

これに向けて、具体的に当面5年間でどのように進めるかというところの主な取組を別紙2でまとめてございます。これについては、さらにロードマップを作成して、毎年見直ししながら進めていきたいと考えております。

3番目が、当協会と会員との協働ということでございます。私どもの活動はある意味では会員が本来取り組むべき行動、課題のうち共通的なものを切り出して私どもが技術的な面で実施をしているということもございまして、その成果というのは会員が使って初めて役に立つということでございますので、会員との協働というのは必須の条件でございます。

このために、期待する事項というのをまとめておりまして、私どもの協会の積極的な活用や情報、人材の提供、第三者的な機能の尊重ということを掲げてございます。

4のところがまとめでございます。こういうことを通じて基幹事業あるいは会員向けの支援業務を4年間やってまいりまして、ノウハウの蓄積や関連する専門家等とのネットワークなども少しずつでき上がってきているということで、このビジョンの実現に向けて取り組むことによりまして、ミッションの達成に着実に近づくことができると確信しているところでございます。

しかしながら、こういうミッションの達成というのが私どもだけの活動でできるわけではございません。会員に働きかけるとか我々の活動を改善してより良い成果を出していくのはもちろんでございますけれども、会員がみずから高みを目指して我々と協働していくという、そういう気持ちを持っていただく必要があるということで、そういう方向に向けて会員各企業と一緒にしてお互いの活性化、スパイラルアップを目指していきたいと思っているところでございます。

1枚めくっていただきまして、別紙1がこれまでの活動の例や私どもの会員数の推移を示しております。会員数も4年間で徐々に増えてまいりまして、現在120社が会員ということでございます。職員数は平成20年度末で80名、現在は85名になっておりまして、さらに安全課題に対します先手管理の強化や民間規格の整備の促進というようなところで100名までの体制というものを視野に入れているところでございます。

活動費については23億円ほどの規模でございます。

下がピアレビューの実績でございまして、電力については特別ピアレビューということで、十数名の業務に精通したピア、仲間を集めまして、約2週間にわたってつぶさにその業務の内容を見て改善事項を摘出したり良好事例を摘出したりということをやっております。

右が安全文化に関する講演等を実施しているキャラバンの実績でございます。

次のページに移っていただきますと、私どものトラブル情報の分析等の結果が出ておりまして、国内情報で300件を超えるレベル、海外情報は年によって少しばらつきがございまして、3,000件程度のものを扱っているという状況でございます。

また、国内の情報について、各社で水平展開が必要、自分の設備についても反映できる、すべきだというものについては、その反映の状況も含めてホームページで公開するという活動をさらに会員企業にしっかりやってもらうという働きかけをやっているところでございます。

残りのデータについては割愛させていただきます。

もう1枚めくっていただき、別紙2が10年を見通して今後5年間で取り組むべき主要内容でございます。協会運営の活性化ということでは、会員の経営幹部とのコミュニケーション、課題の共有が非常に大事な課題だと思っておりますし、業務運営の活性化という中では、技術基盤の促進とか組織横断的に職員の能力、知見を活用していく、あるいはシニアの方を活用していくということも必要だと思います。ベースは職員の確保・育成、あるいは会員のサービスの向上というところでございます。

基幹事業の強化については、内容は各委員の先生よくご存じと思いますが、安全文化の推進、運転情報の収集・分析・活用、民間規格の整備促進、保全プログラムに関わります技術力基盤の整備、あるいは運転責任者の判定業務に代表されますような原子力技術者の育成・維持ということについて、それぞれテーマを掲げて取り組むべき主要内容を示してございます。

また、総合力発揮ということでは、会員の支援要請の対応をさらに積極的に進めること、安全上の課題についての先手管理の強化、プラントのアセスメントということで、各社の自主保安のレベルについて客観的に評価するということも視野に入れて検討を進めているところでございます。

非常に駆け足でございましたけれども、私どもの中長期ビジョンの概要についてご説明をさせていただきました。

下についておりますのが冊子でございまして、今申し上げた項目についてさらに詳しい説明や資料等がついてございますので、ご覧いただければと思います。

説明は以上でございます。

(近藤委員長) はい、原子力委員会は、すでに原子力政策大綱においてJANTIの活躍に期待する旨を述べているところ、その機能が着実に整備されてきているのかどうか気にしていたのですが、今日、長期ビジョンのご説明をいただき、その志については理解ができたと思います。どうもありがとうございました。折角の機会ですから、質疑を通じてお考えをより正しく理解させて頂きたく、よろしくお願いします。それでは、各委員、ご質問、ご意見をどう

ぞ。

松田委員。

(松田委員) 設立から5年が経ち、これからの原子力技術協会のビジョンをつくられたということで、大変興味深く伺いました。

いくつか質問があります。

原子力業界の中では「安全文化」という言葉は、恐らく大学に入った時からきちんと「こういうことを安全文化と言うのだ」ということを、授業を受けながら認識していくのだと思うのですが、一般的な社会の中で受けとめられている「安全文化」との間にギャップがある気がします。まだ一般社会では馴染んでいない「安全文化」というものの考え方を100字ぐらいで言い表したらどうなるのかということをお尋ねします。

ご発表の中で一番興味深かったのは、10年後の目標2の第三者的立場から不適切な報道がある場合は必要な指摘を行うというところです。これは10年後の目標になっています。

I N P Oでは既にこういうところは達成できているのでしょうか。

そして、10年後の目標と5年間でやるべきところの書き方ですが、文章だけで見ているとなかなかつながりにくいと思います。10年後の目標と5年間の取組のつながりを見せていただきたいと思います。

(鈴木専務理事) 難しいご質問だと思いますが、安全文化については、原子力という特殊なものを扱うということで、何よりもその安全が最優先するということを、個人も組織としてもそういう認識を持つということが一番のベースになります。100字といいますか、一番突き詰めて言えばそうだと思います。

私どもの協会ではこれを7原則に分けておりまして、まずは今の認識という問題。それから、トップのコミットメント、トップのリーダーシップということ。それから、業務や仕組みの中に安全というものをしっかり取り組むという実践にかかわるようなところ。それから、外部とのコミュニケーション。それから、内部でも自由に発言できるということで、内部のコミュニケーション。それから、リスクの認識。それから、学ぶ姿勢やクエスチョニング・アティテュードというような学ぶ姿勢やクエスチョン・アンド・アンサーというような組織の中の人間の心構えという問題。その7つの原則ということ掲げて取り組んでいます。より分かりやすくということでは、その7原則というのを理解していただくようにしたいということでポスターなども作りまして、あるいは小冊子も作り、会員の皆さんにお配りしております。

それから、第三者的な立場から報道についてもものを言うということは10年後の姿かというお尋ねですけれども、現在でも非常に看過しがたい、明らかにおかしいというような重大な間違いについては、私どもからも訂正をお願いする、あるいは事実をお話しするようにしておりますので、これは現在もやっているということでございます。

I N P Oは既に達成できているかというご質問がございましたけれども、I N P Oについては産業界の内部組織ということもありまして、こういう外部への対応というのは範疇外、スコープの外という認識をしているのではないかと理解をしております。あるいは、技術的な中身でサポートをするということがあっても、表面に出てこないと思っております。

それから、10年後の目標と5年の計画のつながりが難しいのではないかというお話がありましたけれども、半年以上にわたって議論を進めてまいりまして、5年の計画についてもさらに年度展開をするというものを持っております。そういうものの中でより会員の皆さんに、あるいは職員の中にも理解が進むように取り組んでいきたいと思ひますし、これは決めたらもうこのとおりということではございませんので、少し分かりにくいところがあればさらに見直して、ローリングしながら進めていきたいと思ひます。

特にこの辺が気になるというようなご指摘があれば、参考にさせていただきたいと思ひますがいかがでしょうか。

(松田委員) また気付いたところがありましたら後ほどにでも。

(鈴木専務理事) ありがとうございます。

(近藤委員長) ほかに。

広瀬委員。

(広瀬委員) 設立の経緯については少々不勉強なところがあるのですが、この組織は関係の方や企業が集まってできていて、そしてなおかつ第三者的な組織ということですよ。という、その客観性がどのように保たれて、そしてかつその会員の方々が協会の出す色々な勧告をどの程度重視して実行してくれるかというところに今後の発展の成果がかかると思ひますので、その点をまず1つ、お尋ねします。

まず人材がとても大事だと思ひます。プロパーの10名の方というのは、会員になっている企業とは一切関係のない方と考えてよろしいわけですよ。そうしますと、メーカーや研究機関から出向してきた方がこちらの組織で働くとして、どの程度、出身のところと独立した行動と思考がとれるかということについてお聞きしたいと思ひます。

それからもう1つは、具体的な活動としてピアレビューの実績というのが出ていますが、

これは要請に基づいて行うのか、それとも計画的になさるのでしょうか。つまり、これはされる方としては結構怖い存在になるのでしょうか。今、外部評価ということがあちこちの組織でも重要になってきています。ですから、権威を持って色々と指摘されれば、それが怖いから頑張ろうというようなことは結構ありますね。そのあたりについて、抽象的ですがどのような状況かお聞きしたいと思います。

(鈴木専務理事) まず、私どもの活動の第三者的という意味合いについてですが、これは活動の内容によって違いがございまして、特に客観性とか第三者性が必要とされます運転責任者の認定には諮問委員会を作り、原子力と全く関連のない分野の先生に集まっていただいて、全体を監査的に見ていただきます。またその下に、実態、活動ぶりを見ていただくような学識経験者の方や外部の組織から人に来ていただくような組織を作り、試験問題を作るところは別の者にするなど、より第三者性を担保するやり方をしております。

私どもの組織は原子力産業界の内部の組織ですので、会員個々に依存をしない、そういう活動から離れて、科学的、合理的な立場というのを常に維持するといことが大きな意味での第三者的立場の堅持と考えております。

ただし、支援ということになれば、相当に会員の皆さんと一緒に対応しなければならないので、やはり活動の内容次第で取り組み方も違ってくると思います。

当然のことながらプロパーも、原子力産業界の中身が理解できておりませんと、ある意味では意味がないということになりますので、電力の出身者、メーカーの出身者、あるいは研究機関の出身者というような原子力に関する知識、経験を非常に持った方が必要になりますので、そういう意味ではどうしてもつながりを持っているということになります。特別な、例えばピアレビューという活動になれば、出身者はチームから外すということをやっています。内容に応じて、それぞれ第三者的な活動を維持していくためのやり方というのを考えていくというところでございます。

(藤江理事長) ピアレビューについては、もともとの精神は監査的にまずいところを見つけて叱るというのとは全然違いまして、仲間が自分の視点で見て素晴らしいと思う視点と、それからもう少し良くした方が良いという視点から評価するということで、要するにお互いに高め合いましょうという目的でやまして、いわゆる監査的な機能とは全く切り離してやっています。

2週間かけてやりますが、本当に現場と一緒に入ってよく観察して、そこから抽出します。

問題なのは、客観的に見る能力が必要ですから、そういうメンバーというのはそれぞれの

分野でたくさん経験を積んだ人が、ほかのプラントなどでの知識をベースにして、ここのプラントの運営で問題があるところはこういうところだと、優れている点はここだなというようにやっています。

その点では、中身に客観性があって、なおかつ良くしようというためのレビューですから、いわゆる誰かが行って叱るというものではありません。

ただ、1つ非常に重要なのは、その結果を我々の場合はトップ、社長さんに報告します。それは経営的な視点から、現状的には小さくても経営問題として捕まえてくださいということとでやりますので、類が無いと思いますけれども、そういうやり方で現状はやっております。(広瀬委員) 公開はなさらないのでしょうか。

(藤江理事長) 公開しています。実施結果もプレス発表しています。実施前と後で発表します。

(広瀬委員) それは怖いことですね。

(近藤委員長) 伊藤委員。

(伊藤委員) ご説明ありがとうございました。若干感想を申し上げたいと思います。まず、4年間活動されて、職員の数も当初の60人からもうすぐ100人というところまで拡大されてきたということで、この評価にもありますように、着々と実績を上げつつあるということだと思います。

中期ビジョン本体の1ページ目のところに書いてあることが非常に印象的ですが、この3パラ目に、残念ながら「活性化」は実感できないという言葉がありますね。設備利用率が低迷しているとはいえ、計画外停止頻度は少ない、あるいは安全機器の故障率も低いということで、安全文化については十分あるけれども、残念ながら利用率が改善されないということで、まさにここが今原子力産業界の抱えている今の実感ではないかと思います。この原子力産業界の中でこういう技術のいわば総本山としてやってこられているところからこういう実感できないということが出てきて、これを将来の課題として取り組んでいくというのは、非常に心強いと思います。

そういう中で、いわゆる今後の課題に挙げられておりますので、若干お願いをしておきたいと思います。1つは、やはり今も話題になっていましたが、何といたってもこれから人材をいかにこの組織の中に確保していくかということは非常に大事なお話だと思います。この人材の確保については、世界各国共通の認識がされていると思っておりますが、二、三年前にINPOのCEOと会ったときにも、やはり若い人がなかなか参入してくれなくて、シニアはどんどん抜けていくということが非常に問題だという問題意識でした。

それから、I A E A も、アジアネットワークフォーエデュケーションニュークリアテクノロジーという組織を2004年に作っているわけですが、ここでもやはり今、これまで原子力を支えてきたシニアたちが抜けつつあり、非常に危機意識を持つと。それからもう1つは、若い人が原子力に対して、かつて今のシニアたちが持っていたような熱い心を持って原子力を見る若い人たちが少なくなってきた。つまり、新規参入者がなかなか確保するのが難しいと。こういう機関からネットワークをつくって教育や技術をどう継承していくかということを実践に取り組もうとしています。

それから、E U も同じように、これはヨーロッパニュークリアエデュケーションネットワークを2002年に立ち上げていますけれども、全く同じ問題意識です。今の原子力を支えてきたシニアたちが今まさに抜けるに当たって、その技術をどう伝承していくか。知識であると同時にスキルという言葉を使っていますが、つまり、現場の技術、技能も含めて伝承していくということがいかに大事かということを行っています。

世界的な共通課題として、日本はもちろん各学会も現場もそうですが、いろいろなところでこの問題を認識しながらどうすれば良いかと取り組んでいる状況だと思います。

特に原技協さんにあっては優秀な、この目的を支えるのに必要な質と量の人材を今後ともいかに継続的に維持、育成していくかということが非常に大事なお話だと思います。そういう意味で、今はシニアも活用しながらということですが、それを活用するだけでなく、それをいかに残していくかということが非常に大事なことだと思いますので、そういう問題意識で取り組んでいただきたいと思います。

これと同時に、人材をそこへ供給するところがこの問題意識がないとなかなかできない。この点についてはぜひ、特に原子力発電の利用率を上げ、安全に運転するという意味では電気事業の果たす役割というものが非常に大きいので、ぜひこの点について電気事業の経営トップと問題意識を共有しながら、しっかりこの目的を果たせるようにやっていただきたいと思います。これが第1点です。

それから2点目ですが、このレポートを読みますと、非常にたくさん出てくる言葉は、共有、シェア、集約、体系化、協働です。つまり、原技協さんの仕事というのは、原子力産業界全体と一体となって、そしてその中で今のような情報をシェアし、集約し、みんなに配るという役割の中心的存在になっている。しかし、一人ではできない。皆がそういう意識を共有してそこに情報を出し、そしてその結果をまた活用してPDCAを回していくということが非常に大事ということです。こういう役割についても、それが日本の原子力の利用率を

上げ、そして安全を高め、そしてまた世界にも貢献できるという非常に大事なポイントですので、この点についても産業界全体、産業界全体の経営トップがこの問題を共有してやっていけるように中心的な活動をしていていただきたいと思います。

それから、最後にもう1点です。概要版2ページの目標5、10年後の姿の中に関係各機関との連携によって相乗効果を発揮するということがあります。これは今までのお話にも出てきましたが、電事連、原子力産業協会、原技協の3者の役割分担をどうしていくのかということは引き続き発展状況を見て考えながら、できるだけ協働すべきところは協働しつつも、効率的でないところについては改善しつつ進めていていただきたいと思います。

役割を明確にすることによって、それぞれの適正な人材、予算などの資源配分の適正化ということが見えてきますので、ぜひそういうことを今までの実績、今後の先行きをにらみながら、この点についても常に問題意識を持ちつつ、産業界全体で意識を共有しながら進めていていただきたいと思います。

それが結果的に日本の原子力の安全が向上し、最大限に活用され、世界に貢献できることにつながるように期待していますので、お願いしたいと思います。

(藤江理事長) ありがとうございます。私どもの思いを、ある意味ではそれ以上に非常に感情を込めて表現していただきまして、まことにありがとうございます。私たちがまさに目指していることでございます。したがって、言うなれば、人材がこの活動の質を支配するキーポイントでございます。

このビジョンは我々がやれること、やろうとしていることを書いていますけれども、一緒にやるべき、主に電力が大きい会員ですから、そのトップが同じ気持ちになって、人の供給も含めて活用するというところでやってもらわないと達成できない。逆に言うと、そういうお願いをしています。今度は個別にできるだけ具体的に接点をきちんと持ちまして、ともにやっていただくというキャンペーンを今後続けてやっていきたいと思っております。

それから、3者の役割分担は始まったばかりでございまして、大きなテーマだということで、できる限りうまく共有して、すみ分けもきちんとして、抜けができないよう、あわせて全部カバーできるというやり方を目指してやりたいと思っております。

よろしくお願いいたします。

(近藤委員長) 私も広瀬先生の、会員のための業務を行うということと第三者機関という位置づけとは整合するののかというご指摘、ご説明がなされましたけれども、なおよくわからないなと思ってお聞きしていました。この点の曖昧さは、そこに協会のミッションとありますが、協

会事務局という組織のミッションとすれば、それは会員がこういうことを達成することを効果的かつ効率的にサポートするということになるのではないかと思うのですが、このように会員と事務局の関係が整理されていないことにもつながっているのではないか。いや一心同体ですと言ってしまうればそれはそれで良いのだけれども、そういうと第三者的とかいう表現は使えないでしょうね。そこのところどうしてももう少し整理した方が良いように思います。

伊藤委員がおっしゃったこともそこに関係しているようにも思います。ものごとをあまりはっきりしないのは日本の社会のうまく運営される理由だとよく言われますから、それで良いのかなと思いつつ、この組織が専門家を一カ所に集めていることによる付加価値を第一にはどのように会員との関係において設計するか、第二にはどのように社会との関係において設計するかという整理をされるのが良いように思います。

それから、原子力安全・保安院の異動の挨拶に来た人がいまこれからの安全規制の考え方の整理をしているといいましたので、アメリカのNRCが戦略計画の要約を1枚の紙にまとめているところ、これを参考にしたらいいました。そこに何が書いてあるかという、目標は公衆の健康と安全と環境とを適切に防護することであり、目指す具体的なアウトカムは、1) 事故が起きないこと、2) 過剰な被ばくが起きないこと、3) 過剰な放射性物質の放出が起きないこと等です。ここに高度な安全とありますが、私は安全に高度も低度も無いと思います。安全を確保するというとき、社会とどんな内容の契約をするのか、事故が起きないこと、人が死なないことで必要十分、高度な安全などと訳のわからないことを言わないことです。これをきちんとすれば、次には、それを達成できないことになる可能性、つまりリスクが心配になる、だからこれを分析して十分小さくなるような手を打つことになるでしょう。ですから、リスク管理というのが極めて大事だといつも申し上げているのです。

電力の皆さんにもあるいは地方自治体の皆さんにも原子力安全というのはそういうものではないでしょうかと申し上げている。自分にとって迷惑とか都合が悪いとか不安とか、そういうことへの対応を安全確保の枠組みで議論して欲しいと言わないでください。それは多く、安全確保の仕組みに対する信頼の問題ですから、区別して議論すべきものです。

で、そういう議論はこの組織がすることでもないのであって、規制当局と国民と事業者が議論すべきことでしょう。ですから、そうした組織間の対話が非常に重要だといっているのです。勿論、その際の事業者の知恵袋として皆さんが働くことができる可能性は高いのです。つまり、事業者総体の知恵袋として活動していただけるのではと思っているところです。

他に何かありませんか。

それでは、今日は大変お忙しいところ、大変厚い資料を適切にご紹介いただきまして、ありがとうございました。引き続きのご活躍を心から祈念いたします。

ありがとうございました。

(藤江理事長) ご質問等ございましたら、またおっしゃってください。この場以外でも、いくらかでも協力させていただきますので、よろしくお願いします。

(近藤委員長) はい。それでは、次の議題。

(2) その他

(渚上企画官) 次はその他ですが、事務局では特に用意してございません。

(近藤委員長) それでは、先生方で何かありますか。よろしいですか。

それでは、次回予定を伺って終わりにしましょう。

(渚上企画官) 次回、第27回定例会議ですが、開催日は来週火曜日、21日、10時半から、場所はここと同じ1015会議室でございます。

以上です。

(近藤委員長) では、終わります。